



幼児教育・保育無償化

渡辺ふさ子



問 10月1日から幼児教育・保育無償化の制度が開始されるが、比較的保育料の高い1歳から2歳の無償化対象は、住民税非課税世帯に限られ、3歳から5歳の副食材料費は免除対象外の世帯が実費負担となる。副食材料費の実費徴収に伴い、負担増になる世帯数はどれくらいあるか伺う。

健康福祉部長 負担増になる世帯はないものと考えています。
問 副食材料費の滞納があった場合、利用継続の可否を検討することが求められるが、どのような対応を考えているか。
健康福祉部長 まずは納付相談等丁寧に取り組んでいきたいと考えます。かなり滞納が悪質な場合、必要に応じて個別に考えます。

ものであり、副食材料費は無償にしてはどうか。
市長 公平性が重要という観点から、実費負担を求めていきたいと思えます。

問 待機児童数を伺う。
子ども福祉課長 4月1日現在で34人、9月1日現在で63人です。
問 保育士の確保の状況を伺う。
子ども福祉課長 公立保育所では、定年退職者を見込んで計画的に正職員の保育士及び任期付保育士の採用をしており、正規職員は任期付職員を含め44名。非常勤保育士が22名、臨時保育士は13名です。

副食材料費は無償にして

問 食事は子どもの発達や発育に欠かせないもので、栄養の摂取はもちろんのこと、みなで食事を楽しむことは五感を豊かにして、心身の成長に重要である。給食の提供は保育の一環として行われる

子ども福祉課長 賃金のベースアップや、臨時職員から一般非常勤職員の移行を進めています。平成26年までは、一般非常勤職員、職員の給与は13万7000円でしたが、それ以降、14万1300円にベースアップしています。
◎その他の一般質問
・荒井堤の放流先の側溝整備
・平和教育・平和行政



災害時の避難等

酒井 信幸



問 今年も、岩沼市総合防災訓練が行われたが、昨年度の訓練との違いは何か。
総務部長 警戒レベルを用いた情報の伝達、小・中学生の訓練への参加、賞味期限間近の備蓄品活用等の訓練を行いました。

問 全戸配布された阿武隈川の洪水ハザードマップの指定避難所が変わったがどこなのか。
防災課長 平成31年3月に地域防災計画の改定を行い、岩沼市商工会館と長岡公会堂を耐震基準の関係で指定を解除し、玉浦コミュニティセンターと西公民館を追加指定しました。

問 指定避難所の指定変更について、広報やチラシ等で知らせるべきではないのか。
防災課長 避難所の指定解除等はホームページでお知らせしましたが、しっかりと市民の皆様にお伝えできるように取り組んでいきます。

問 岩沼市商工会館は耐震基準で指定を取り消されたが、洪水に対する緊急の避難所としての使用は

できないのか。
建設部長 指定避難所については、一定の基準が宮城県より示されています。耐震構造でない建物の指定はできません。

民間施設を緊急避難所に
問 民間施設と連携した緊急避難施設について以前質問を行い、市長は「現在4施設と提携を結んでいます。他にも増やすことができるか見ていきたい」と答弁した。その後どのように検討したのか。
総務部長 民間のマンション等と緊急避難施設について協定を結ぶのは難しいと考えます。

問 地域住民を受け入れる緊急避難所の指定が難しいならば、市が町内会等に直接施設に要望するよう進言してはどうか。
市長 防災訓練や防災会議で、地域連携の1つとして、一時的に緊急避難ができるように声をかけるよう、話を致します。

◎その他の一般質問
・ふれあいパトロール隊